

2023年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年1月24日

上場会社名 日本電産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6594 URL <https://www.nidec.com/jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 小部 博志
 問合せ先責任者（役職名） 常務執行役員（氏名） 佐村 彰宣 (TEL) 075-935-6200
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,699,747	20.8	124,404	△6.8	141,944	9.7	104,077	4.8	184,867	20.8
2022年3月期第3四半期	1,407,210	—	133,487	—	129,410	—	99,312	—	153,008	—
	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益							
	円 銭		円 銭							
2023年3月期第3四半期	180.72		—							
2022年3月期第3四半期	169.73		—							

(注) 基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の数値を基に算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	2,876,302	1,412,636	1,388,101	48.3
2022年3月期	2,678,483	1,316,698	1,292,241	48.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00
2023年3月期	—	35.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,200,000	14.7	110,000	△35.4	120,000	△29.4	60,000	△55.8	104.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期3Q	596,284,468株	2022年3月期	596,284,468株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2023年3月期3Q	21,524,166株	2022年3月期	16,023,034株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年3月期3Q	575,897,385株	2022年3月期3Q	585,111,113株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P.10「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当第3四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

決算説明会プレゼンテーション資料はTDnetで2023年1月24日(火)に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

【添付資料 目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 10
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 11
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 11
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 13
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 17
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 18
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 19
3. その他	P. 21
(1) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況	P. 21
(2) 製品グループ別売上高・営業損益情報	P. 21
(3) 所在地別売上高情報	P. 23
(4) 地域別売上高情報	P. 24
4. 四半期連結決算概要	P. 25

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第3四半期連結累計期間の概況

IMFは2022暦年の世界経済成長率を2022年10月時点で+3.2%と予想しております。2022年10-12月期は、金融市場ではインフレ対策を主眼とした各国中央銀行の利上げ、金融緩和縮小政策が継続し、日本銀行も12月にイールドカーブコントロールの運用見直しを実施しました。当期の為替水準は7-9月期比円高で推移し、10-12月期末には1ドル当たり132.70円となり、マクロ経済環境は逆風が強まりました。

当社を取り巻く直近の事業環境は、IT機器・家電等の出荷ピークアウト、グローバル自動車生産台数回復の遅れ、米国住宅着工件数のスローダウン継続、設備投資関連需要のピークアウト等厳しい環境が持続しており、EV関連製品は中国でのロックダウン実施による生産減速の影響を受ける形となりました。このような事業環境の変化を反映し、当社は構造改革費用の計上及び2022年度業績予想修正を実施するに至りました。事業環境の変化に対しては、当社グループは「WPR-X」活動（「コストは技術が造る」との考えの下、技術力で圧勝できる製品開発を実施し、大幅な固定費の低減を実現することが目標）を開始し、短期のみならず中長期的な競争力の強化に向けてグループ一丸となって現在取り組んでおります。

②連結業績

〔当第3四半期連結累計期間（9ヵ月）業績について〕

（単位：百万円）

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
売上高	1,407,210	1,699,747	292,537	20.8%
営業利益 (利益率)	133,487 (9.5%)	124,404 (7.3%)	△9,083 —	△6.8% —
税引前四半期利益	129,410	141,944	12,534	9.7%
継続事業からの四半期利益	99,264	104,187	4,923	5.0%
非継続事業からの四半期損失	△232	△213	19	—
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	99,312	104,077	4,765	4.8%

当第3四半期連結累計期間の継続事業からの連結売上高は、ロシアによるウクライナ侵攻の影響や顧客における半導体等電子部品の調達困難な状況が続く中、為替の影響（前年同期比約2,213億円の増収）を含め、前年同期比20.8%増収の1兆6,997億47百万円となり、過去最高を更新致しました。

また、原価高騰に対して売価反映を実行するとともに、継続的な原価改善、固定費適正化を実施しました。このような状況下、当第3四半期連結累計期間に事業環境の変化を反映し欧州等で車載事業を中心に構造改革費用約178億円を計上した結果、営業利益は、為替の影響（前年同期比約207億円の増益）を含め、前年同期比6.8%増益の1,244億4百万円となりました。

税引前四半期利益は為替差益約184億円を計上した影響もあり前年同期比9.7%増益の1,419億44百万円、継続事業からの四半期利益は前年同期比5.0%増益の1,041億87百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比4.8%増益の1,040億77百万円となり、いずれも過去最高を更新致しました。

なお、当第3四半期連結累計期間の対米ドル平均為替レート（1ドル当たり136.51円）は前年同期比約23%の円安、対ユーロ平均為替レート（1ユーロ当たり140.59円）は前年同期比約8%の円安となりました。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は次のとおりです。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	321,225	333,782	12,557	3.9%
HDD用モータ	76,859	61,067	△15,792	△20.5%
その他小型モータ	244,366	272,715	28,349	11.6%
営業利益	37,126	28,917	△8,209	△22.1%
(利益率)	(11.6%)	(8.7%)	—	—

売上高は、為替の影響（前年同期比約539億円の増収）を含め、前年同期比3.9%増収の3,337億82百万円となりました。

HDD用モータの売上高は、販売数量の減少を主因として、為替の影響（前年同期比約183億円の増収）を含め、前年同期比20.5%減収の610億67百万円となりました。その他小型モータの売上高は、為替の影響（前年同期比約356億円の増収）を含め、前年同期比11.6%増収の2,727億15百万円となりました。

営業利益は、製品構成の変動による影響に対して、継続的な原価改善、固定費適正化を実施したものの、為替の影響（前年同期比約42億円の増益）を含め、前年同期比22.1%減益の289億17百万円となりました。

「車載」製品グループ

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	301,118	394,509	93,391	31.0%
営業利益（△損失）	10,829	△2,562	△13,391	—
(利益率)	(3.6%)	(△0.6%)	—	—

売上高は、ロシアによるウクライナ侵攻の影響や顧客における半導体等電子部品の調達困難な状況に加え、中国での新型コロナウイルス感染拡大の影響もある中、為替の影響（前年同期比約367億円の増収）を含め、前年同期比31.0%増収の3,945億9百万円となりました。

また、原価高騰に対して売価反映を実行するとともに、継続的な原価改善、固定費適正化を実施し、特にトラクションモータシステム（E-Axle）の改善効果が現れました。このような状況下、当第3四半期連結累計期間に事業環境の変化を反映し欧州等で構造改革費用約137億円を計上した結果、営業損益は、為替の影響（前年同期比約25億円の増益）を含め、前年同期比133億91百万円減少の25億62百万円の損失となりました。

当第3四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

「家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	575,778	681,304	105,526	18.3%
営業利益 (利益率)	57,916 (10.1%)	58,923 (8.6%)	1,007 —	1.7% —

売上高は、ロシアによるウクライナ侵攻の影響が続く中、大型案件を数多く受注した発電機事業の増収等により、為替の影響（前年同期比約1,143億円の増収）を含め、前年同期比18.3%増収の6,813億4百万円となりました。

営業利益は、製品構成の変動があるものの、原価高騰に対して売価反映を実行するとともに、継続的な原価改善、固定費適正化を実施した結果、為替の影響（前年同期比約131億円の増益）を含め、前年同期比1.7%増益の589億23百万円となりました。

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	154,254	222,921	68,667	44.5%
営業利益 (利益率)	30,079 (19.5%)	38,547 (17.3%)	8,468 —	28.2% —

売上高は、5G向け需要が好調な半導体検査装置や脱プラスチック化の波をとらえた製缶プレス機の増収に加え、工作機械事業への参入により、為替の影響（前年同期比約125億円の増収）を含め、前年同期比44.5%増収の2,229億21百万円となりました。

営業利益は、増収を主因に、為替の影響（前年同期比約9億円の増益）を含め、前年同期比28.2%増益の385億47百万円となりました。

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	51,988	64,113	12,125	23.3%
営業利益 (利益率)	7,349 (14.1%)	12,278 (19.2%)	4,929 —	67.1% —

売上高は、為替の影響（前年同期比約38億円の増収）を含め、前年同期比23.3%増収の641億13百万円となりました。

営業利益は、為替の影響（前年同期比約1億円の減益）を含め、前年同期比67.1%増益の122億78百万円となりました。

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	2,847	3,118	271	9.5%
営業利益 (利益率)	324 (11.4%)	308 (9.9%)	△16 —	△4.9% —

売上高は前年同期比9.5%増収の31億18百万円、営業利益は前年同期比4.9%減益の3億8百万円となりました。

〔直前四半期（2023年3月期第2四半期連結会計期間（3ヶ月））：当期2Q）との比較〕

(単位：百万円)

	当期第2四半期	当期第3四半期	増減額	増減率
売上高	590,398	568,980	△21,418	△3.6%
営業利益 (利益率)	51,708 (8.8%)	28,036 (4.9%)	△23,672 —	△45.8% —
税引前四半期利益	61,386	23,569	△37,817	△61.6%
継続事業からの四半期利益	45,356	16,944	△28,412	△62.6%
非継続事業からの四半期損失	△31	△42	△11	—
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	45,328	17,428	△27,900	△61.6%

当第3四半期連結会計期間の継続事業からの連結売上高は、ロシアによるウクライナ侵攻の影響や顧客における半導体等電子部品の調達困難な状況に加え、中国での新型コロナウイルス感染拡大の影響もある中、為替の影響（直前四半期比約162億円の増収）を含め、直前四半期比3.6%減収の5,689億80百万円となりました。

また、原価高騰に対して売価反映を実行するとともに、継続的な原価改善、固定費適正化を実施しました。このような状況下、当第3四半期連結会計期間に事業環境の変化を反映し欧州等で車載事業を中心に構造改革費用約128億円を計上した結果、営業利益は、為替の影響（直前四半期比約9億円の増益）を含め、直前四半期比45.8%減益の280億36百万円となりました。

税引前四半期利益は為替差損約46億円を計上した影響もあり直前四半期比61.6%減益の235億69百万円、継続事業からの四半期利益は直前四半期比62.6%減益の169億44百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は直前四半期比61.6%減益の174億28百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間の対米ドル平均為替レート（1ドル当たり141.59円）は直前四半期比約2%の円安、対ユーロ平均為替レート（1ユーロ当たり144.30円）は直前四半期比約4%の円安となりました。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は次のとおりです。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第2四半期	当期第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	115,189	107,471	△7,718	△6.7%
HDD用モータ	21,483	18,661	△2,822	△13.1%
その他小型モータ	93,706	88,810	△4,896	△5.2%
営業利益 (利益率)	11,005 (9.6%)	4,882 (4.5%)	△6,123 —	△55.6% —

売上高は、需要が低調に推移する中、中国での新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、為替の影響（直前四半期比約15億円の増収）を含め、直前四半期比6.7%減収の1,074億71百万円となりました。

HDD用モータの売上高は、為替の影響（直前四半期比約5億円の増収）を含め、直前四半期比13.1%減収の186億61百万円となりました。その他小型モータの売上高は、為替の影響（直前四半期比約10億円の増収）を含め、直前四半期比5.2%減収の888億10百万円となりました。

営業利益は、売上高の低調な推移と製品構成の変動による影響に対して、継続的な原価改善、固定費適正化を実施したものの、為替の影響（直前四半期比約1億円の増益）を含め、直前四半期比55.6%減益の48億82百万円となりました。

「車載」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第2四半期	当期第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	140,870	140,359	△511	△0.4%
営業利益（△損失） (利益率)	5,495 (3.9%)	△8,025 (△5.7%)	△13,520 —	— —

売上高は、ロシアによるウクライナ侵攻の影響や顧客における半導体等電子部品の調達困難な状況に加え、中国での新型コロナウイルス感染拡大の影響もある中、為替の影響（直前四半期比約93億円の増収）を含め、直前四半期比0.4%減収の1,403億59百万円となりました。

このような状況下、当第3四半期連結会計期間に事業環境の変化を反映し欧州等で構造改革費用約103億円を計上した結果、営業損益は、為替の影響（直前四半期比約2億円の増益）を含め、直前四半期比135億20百万円減少の80億25百万円の損失となりました。

「家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第2四半期	当期第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	230,710	227,908	△2,802	△1.2%
営業利益 (利益率)	20,389 (8.8%)	20,631 (9.1%)	242 —	1.2% —

ロシアによるウクライナ侵攻や中国での新型コロナウイルス感染拡大の影響に加え、家電を中心に需要が低調に推移する中、売上高は、為替の影響（直前四半期比約48億円の増収）を含め、直前四半期比1.2%減収の2,279億8百万円となりました。

営業利益は、売上高が低調に推移する中、継続的な原価改善、固定費適正化を実施した結果、為替の影響（直前四半期比約5億円の増益）を含め、直前四半期比1.2%増益の206億31百万円となりました。営業利益率は、当期第1四半期連結会計期間の8.0%を底として回復基調が継続しました。

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第2四半期	当期第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	80,275	69,556	△10,719	△13.4%
営業利益 (利益率)	14,606 (18.2%)	10,588 (15.2%)	△4,018 —	△27.5% —

売上高は、液晶ガラス基板搬送用ロボットや半導体検査装置の減収を主因として、為替の影響（直前四半期比約5億円の増収）を含め、直前四半期比13.4%減収の695億56百万円となりました。

営業利益は、減収を主因に、為替の影響（直前四半期比約1億円の増益）を含め、直前四半期比27.5%減益の105億88百万円となりました。

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第2四半期	当期第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	22,266	22,612	346	1.6%
営業利益 (利益率)	4,241 (19.0%)	4,584 (20.3%)	343 —	8.1% —

売上高は、為替の影響（直前四半期比約1億円の増益）を含め、直前四半期比1.6%増収の226億12百万円となりました。

営業利益は為替の影響（直前四半期比約1億円の増益）を含め、直前四半期比8.1%増益の45億84百万円となりました。

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第2四半期	当期第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	1,088	1,074	△14	△1.3%
営業利益 (利益率)	145 (13.3%)	79 (7.4%)	△66 —	△45.5% —

売上高は直前四半期比1.3%減収の10億74百万円、営業利益は直前四半期比45.5%減益の79百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結 会計年度	当第3四半期 連結会計期間	増減
資産合計 (百万円)	2,678,483	2,876,302	197,819
負債合計 (百万円)	1,361,785	1,463,666	101,881
親会社の所有者に帰属する持分合計 (百万円)	1,292,241	1,388,101	95,860
有利子負債 (百万円) *1	595,710	689,367	93,657
ネット有利子負債 (百万円) *2	396,055	506,913	110,858
借入金比率 (%) *3	22.2	24.0	1.8
DEレシオ (倍) *4	0.46	0.50	0.04
ネットDEレシオ (倍) *5	0.31	0.37	0.06
親会社所有者帰属持分比率 (%) *6	48.2	48.3	0.1

(注) *1 有利子負債：連結財政状態計算書上の「短期借入金」、「1年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」

*2 ネット有利子負債：有利子負債－「現金及び現金同等物」

*3 借入金比率：有利子負債÷資産合計

*4 DEレシオ：有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計

*5 ネットDEレシオ：ネット有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計

*6 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分合計÷資産合計

当第3四半期連結会計期間末の資産合計残高は、前期末（2022年3月末）比1,978億19百万円増加の2兆8,763億2百万円となりました。この主な要因は、棚卸資産が733億48百万円増加、有形固定資産が549億13百万円増加、営業債権及びその他の債権が327億36百万円増加したことによります。

負債合計残高は前期末比1,018億81百万円増加の1兆4,636億66百万円となりました。この主な要因は、有利子負債が936億57百万円増加したことによります。有利子負債の内訳は、短期借入金残高が330億41百万円増加の1,636億76百万円、1年以内返済予定長期債務が837億99百万円減少の594億2百万円、長期債務が1,444億15百万円増加の4,662億89百万円であります。

この結果、ネット有利子負債は5,069億13百万円（前期末3,960億55百万円）、リース債務を含む借入金比率は24.0%（前期末22.2%）となりました。DEレシオは0.50倍（前期末0.46倍）となり、ネットDEレシオは0.37倍（前期末0.31倍）となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、958億60百万円増加の1兆3,881億1百万円となりました。親会社所有者帰属持分比率は48.3%（前期末48.2%）となりました。この主な要因は、利益剰余金が646億12百万円増加、その他の資本の構成要素が801億95百万円増加したことによります。

当第3四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,477	94,195	25,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,603	△108,862	△18,259
フリー・キャッシュ・フロー *1	△22,126	△14,667	7,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,000	△15,650	16,350

(注) *1 フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加が483億63百万円、営業債務の減少が456億1百万円となりましたが、四半期利益が1,039億74百万円となったことなどにより、941億95百万円の収入となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比257億18百万円の収入増加となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が916億94百万円となったことなどにより、1,088億62百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期比182億59百万円の支出増加となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは146億67百万円の支出（前年同期は221億26百万円の支出）となり、前年同期比74億59百万円の支出減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が1,200億円、長期債務による調達額が660億9百万円となりましたが、社債の償還による支出が1,350億円、自己株式の取得による支出が466億83百万円、親会社の所有者への配当金の支払額が404億26百万円となったことなどにより、156億50百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期比163億50百万円の支出減少となりました。

前述の状況と為替相場変動の影響を受けた結果、当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの資金は、前連結会計年度末の1,996億55百万円に比べ172億1百万円減少し、1,824億54百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

IMFは2023暦年の世界経済成長率を2022年10月時点で+2.7%と予想しております。グローバルマクロ経済環境は厳しい環境が持続しており、世界経済成長率は今後更に厳しい数値になる可能性も考えられます。インフレ抑制を企図したFRBを筆頭とする世界主要中央銀行の利上げ、金融緩和縮小の継続、欧州での地政学リスク継続、中国のゼロコロナ政策転換に起因する新型コロナウイルス感染の爆発的拡大等を背景に、事業環境は予断を許さない状況が引き続き想定されます。特に、IT市場に関してはPC、スマートフォン、データセンター等の最終製品需要減速に伴う在庫調整も懸念されます。又、中国EV市場も2023暦年は補助金終了もあり成長率は減速が予想されており、成長の踊り場を迎える可能性が高くなっています。

当社は2023年7月に創業満50周年を迎えることから、第4四半期連結会計期間は足許の市場環境悪化に伴い、「WPR-X」活動による抜本的な収益構造改革を実現し、2023年度のV字回復実現を目指して固定費の大幅な低減を図る予定です。こうした構造改革費用の計上もあり、通期業績予想を修正します。

なお、想定平均為替レートについては従来どおり、対米ドルでは110円、対ユーロでは125円を前提として変更しておりません。

***2022年度連結通期業績見通し**

売上高	2,200,000	百万円	(対前期比 114.7%)
営業利益	110,000	百万円	(対前期比 64.6%)
税引前当期利益	120,000	百万円	(対前期比 70.6%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	60,000	百万円	(対前期比 44.2%)

(注) 業績見通しについて

- ①連結決算業績は国際会計基準(IFRS)によっております。
- ②為替水準の設定はアジア通貨も1US\$=110円、1ユーロ=125円に連動して設定。

<業績等の予想に関する注意事項>

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	199,655	182,454
営業債権及びその他の債権	572,123	604,859
その他の金融資産	4,828	5,336
未収法人所得税	8,290	9,856
棚卸資産	457,372	530,720
その他の流動資産	50,396	71,051
流動資産合計	1,292,664	1,404,276
非流動資産		
有形固定資産	764,397	819,310
のれん	339,904	354,936
無形資産	214,498	224,760
持分法で会計処理される投資	1,241	3,986
その他の投資	20,839	20,018
その他の金融資産	6,613	9,141
繰延税金資産	21,545	22,994
その他の非流動資産	16,782	16,881
非流動資産合計	1,385,819	1,472,026
資産合計	2,678,483	2,876,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	130,635	163,676
1年以内返済予定長期債務	143,201	59,402
営業債務及びその他の債務	526,108	511,160
その他の金融負債	2,155	8,285
未払法人所得税	20,083	25,316
引当金	36,691	33,209
その他の流動負債	79,917	87,957
流動負債合計	938,790	889,005
非流動負債		
長期債務	321,874	466,289
その他の金融負債	264	1,175
退職給付に係る負債	36,566	37,731
引当金	1,121	1,052
繰延税金負債	58,219	62,729
その他の非流動負債	4,951	5,685
非流動負債合計	422,995	574,661
負債合計	1,361,785	1,463,666
資本の部		
資本金	87,784	87,784
資本剰余金	103,216	100,951
利益剰余金	1,118,594	1,183,206
その他の資本の構成要素	103,919	184,114
自己株式	△121,272	△167,954
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,292,241	1,388,101
非支配持分	24,457	24,535
資本合計	1,316,698	1,412,636
負債及び資本合計	2,678,483	2,876,302

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
継続事業		
売上高	1,407,210	1,699,747
売上原価	△1,102,667	△1,368,217
売上総利益	304,543	331,530
販売費及び一般管理費	△113,820	△147,515
研究開発費	△57,236	△59,611
営業利益	133,487	124,404
金融収益	3,464	11,422
金融費用	△3,732	△8,880
デリバティブ関連損益	136	△736
為替差損益	△2,860	18,438
持分法による投資損益	△1,085	△2,704
税引前四半期利益	129,410	141,944
法人所得税費用	△30,146	△37,757
継続事業からの四半期利益	99,264	104,187
非継続事業		
非継続事業からの四半期損失	△232	△213
四半期利益	99,032	103,974
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	99,312	104,077
非支配持分	△280	△103
四半期利益	99,032	103,974

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	99,032	103,974
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度に係る再測定	188	816
FVTOCI資本性金融資産の公正価値の純変動	307	△468
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	54,591	80,457
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動の有効部分	△1,113	109
FVTOCI負債性金融資産の公正価値の純変動	3	△21
その他の包括利益(税引後)合計	53,976	80,893
四半期包括利益	153,008	184,867
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	152,542	184,599
非支配持分	466	268
四半期包括利益	153,008	184,867

【第3四半期連結会計期間】
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
継続事業		
売上高	496,542	568,980
売上原価	△390,881	△466,232
売上総利益	105,661	102,748
販売費及び一般管理費	△41,821	△53,843
研究開発費	△19,497	△20,869
営業利益	44,343	28,036
金融収益	946	5,810
金融費用	△1,238	△3,760
デリバティブ関連損益	△3	△753
為替差損益	△1,456	△4,569
持分法による投資損益	△285	△1,195
税引前四半期利益	42,307	23,569
法人所得税費用	△9,571	△6,625
継続事業からの四半期利益	32,736	16,944
非継続事業		
非継続事業からの四半期損失	△84	△42
四半期利益	32,652	16,902
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	32,700	17,428
非支配持分	△48	△526
四半期利益	32,652	16,902

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	32,652	16,902
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度に係る再測定	53	△45
FVTOCI資本性金融資産の公正価値の純変動	90	△328
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	42,662	△127,255
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動の有効部分	△66	1,189
FVTOCI負債性金融資産の公正価値の純変動	1	3
その他の包括利益 (税引後) 合計	42,740	△126,436
四半期包括利益	75,392	△109,534
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	74,842	△108,468
非支配持分	550	△1,066
四半期包括利益	75,392	△109,534

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2021年4月1日残高	87,784	105,179	1,016,559	△49,633	△63,869	1,096,020	17,915	1,113,935
四半期包括利益								
四半期利益			99,312			99,312	△280	99,032
その他の包括利益				53,230		53,230	746	53,976
四半期包括利益合計						152,542	466	153,008
資本で直接認識された所有者との取引:								
自己株式の取得					△14,258	△14,258	—	△14,258
親会社の所有者への配当金支払額			△35,132			△35,132	—	△35,132
非支配持分への配当金支払額						—	△112	△112
株式報酬取引		537				537	—	537
利益剰余金への振替			456	△456		—	—	—
連結子会社株式の取得による持分の変動		△2,330				△2,330	726	△1,604
その他		18	△1	△1	94	110	93	203
2021年12月31日残高	87,784	103,404	1,081,194	3,140	△78,033	1,197,489	19,088	1,216,577

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2022年4月1日残高	87,784	103,216	1,118,594	103,919	△121,272	1,292,241	24,457	1,316,698
四半期包括利益								
四半期利益			104,077			104,077	△103	103,974
その他の包括利益				80,522		80,522	371	80,893
四半期包括利益合計						184,599	268	184,867
資本で直接認識された所有者との取引:								
自己株式の取得					△46,683	△46,683	—	△46,683
親会社の所有者への配当金支払額			△40,426			△40,426	—	△40,426
非支配持分への配当金支払額						—	△268	△268
株式報酬取引		424				424	—	424
利益剰余金への振替			327	△327		—	—	—
連結子会社株式の取得による持分の変動		△2,692				△2,692	234	△2,458
その他		3	634		1	638	△156	482
2022年12月31日残高	87,784	100,951	1,183,206	184,114	△167,954	1,388,101	24,535	1,412,636

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの四半期利益	99,264	104,187
非継続事業からの四半期損失	△232	△213
四半期利益	99,032	103,974
営業活動による純現金収入との調整		
減価償却費及びその他の償却費	76,766	89,080
固定資産売却損益、除却損及び減損損失	△2,855	1,815
非継続事業の売却損失	232	213
金融損益	394	△2,950
持分法による投資損益	1,085	2,704
繰延税金	2,325	1,167
法人所得税費用	27,820	36,589
為替換算調整	△6,990	3,240
退職給付に係る負債の増加(△減少)	664	△670
営業債権の減少(△増加)	△54,049	△7,867
棚卸資産の減少(△増加)	△98,418	△48,363
営業債務の増加(△減少)	67,062	△45,601
その他－純額	△15,798	△8,725
利息及び配当金の受取額	2,576	9,853
利息の支払額	△3,408	△6,980
法人所得税の支払額	△27,961	△33,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,477	94,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△75,488	△91,694
有形固定資産の売却による収入	7,115	4,096
無形資産の取得による支出	△12,269	△13,106
事業取得による支出	△9,015	—
その他－純額	△946	△8,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,603	△108,862
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額(△純減少額)	80,147	31,299
長期債務による調達額	—	66,009
長期債務の返済による支出	△21,463	△7,654
社債の発行による収入	—	120,000
社債の償還による支出	△38,940	△135,000
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△4,012	△2,687
自己株式の取得による支出	△14,258	△46,683
親会社の所有者への配当金の支払額	△35,132	△40,426
その他－純額	1,658	△508
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,000	△15,650
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	22,502	13,116
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△31,624	△17,201
現金及び現金同等物の期首残高	219,524	199,655
現金及び現金同等物の四半期末残高	187,900	182,454

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(要約四半期連結財務諸表注記)

1. 報告企業

日本電産株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記されている当社の本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ (<https://www.nidec.com/jp/>) で開示しております。

要約四半期連結財務諸表は、2022年12月31日を期末日とし、当社及び当社の連結子会社（以下、「NIDEC」）、並びにNIDECの関連会社に対する持分により構成されております。

NIDECは、主に以下の製品の設計、開発、生産及び販売に従事しております。

- ①精密小型モータ（HDD用モータ、ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等）
- ②車載（車載用モータ及び自動車部品、トラクションモータシステム）
- ③家電・商業・産業用（家電・商業・産業用モータ及び関連製品）
- ④機器装置（産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変減速機、工作機械等）
- ⑤電子・光学部品（スイッチ、センサ、レンズユニット、カメラシャッター等）
- ⑥その他（オルゴール、サービス等）

2. 作成の基礎

- (1) 要約四半期連結財務諸表が国際会計基準（IFRS）に準拠している旨の記載

NIDECの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

- (2) 測定的基础

要約四半期連結財務諸表は、デリバティブ金融商品及び公正価値で測定する金融商品等の一部の資産及び負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- (3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈の無い限り、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

NIDECが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成は、マネジメントによる決算日における資産・負債の報告金額並びに偶発的な資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要としております。実際の結果は、それらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 企業結合に関する注記

IFRS第3号「企業結合」の規定を適用しております。

前連結会計年度の三菱重工工作機械株式会社（現 日本電産マシンツール）の株式の取得及び工作機械事業を専業とする海外子会社3社の三菱重工グループが保有する株式の全持分、並びに海外子会社が営む工作機械事業の事業買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が第1四半期連結会計期間に完了致しました。これにより前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

さらに、前連結会計年度のOKK株式会社（現 ニデックオーケーケー）の株式取得により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が当第3四半期連結会計期間に完了致しました。

6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

3. その他

(1) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況

(単位：百万円)

科目	第1四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	540,369	590,398	568,980
営業利益	44,660	51,708	28,036
税引前四半期利益	56,989	61,386	23,569
四半期利益	41,747	45,325	16,902
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	41,321	45,328	17,428

(2) 製品グループ別売上高・営業損益情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	321,225	301,118	575,778	154,254	51,988	2,847	1,407,210	—	1,407,210
製品グループ間の 内部売上高	4,018	882	5,858	16,566	5,255	856	33,435	△33,435	—
計	325,243	302,000	581,636	170,820	57,243	3,703	1,440,645	△33,435	1,407,210
営業費用	288,117	291,171	523,720	140,741	49,894	3,379	1,297,022	△23,299	1,273,723
営業利益	37,126	10,829	57,916	30,079	7,349	324	143,623	△10,136	133,487

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	333,782	394,509	681,304	222,921	64,113	3,118	1,699,747	—	1,699,747
製品グループ間の 内部売上高	3,816	174	6,078	12,817	3,769	737	27,391	△27,391	—
計	337,598	394,683	687,382	235,738	67,882	3,855	1,727,138	△27,391	1,699,747
営業費用	308,681	397,245	628,459	197,191	55,604	3,547	1,590,727	△15,384	1,575,343
営業利益 (△損失)	28,917	△2,562	58,923	38,547	12,278	308	136,411	△12,007	124,404

前第3四半期連結会計期間(自2021年10月1日至2021年12月31日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	116,114	103,921	197,757	58,889	18,842	1,019	496,542	—	496,542
製品グループ間の 内部売上高	1,351	325	1,690	5,636	1,814	241	11,057	△11,057	—
計	117,465	104,246	199,447	64,525	20,656	1,260	507,599	△11,057	496,542
営業費用	103,434	101,754	182,059	53,892	17,753	1,127	460,019	△7,820	452,199
営業利益	14,031	2,492	17,388	10,633	2,903	133	47,580	△3,237	44,343

当第3四半期連結会計期間(自2022年10月1日至2022年12月31日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	107,471	140,359	227,908	69,556	22,612	1,074	568,980	—	568,980
製品グループ間の 内部売上高	1,554	28	1,995	3,796	1,358	212	8,943	△8,943	—
計	109,025	140,387	229,903	73,352	23,970	1,286	577,923	△8,943	568,980
営業費用	104,143	148,412	209,272	62,764	19,386	1,207	545,184	△4,240	540,944
営業利益 (△損失)	4,882	△8,025	20,631	10,588	4,584	79	32,739	△4,703	28,036

(注) 1. 製品グループは製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各製品グループの主要な製品

- (1) 精密小型モータ …………… HDD用モータ、
ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等
- (2) 車載 …………… 車載用モータ及び自動車部品、トラクションモータシステム
- (3) 家電・商業・産業用…………… 家電・商業・産業用モータ及び関連製品
- (4) 機器装置 …………… 産業用ロボット、カードリーダ、検査装置、プレス機器、変減速機、工作機械等
- (5) 電子・光学部品 …………… スイッチ、センサ、レンズユニット、カメラシャッター等
- (6) その他 …………… オルゴール、サービス等

(3) 所在地別売上高情報

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	251,373	17.8%	299,847	17.6%	48,474	19.3%
中国	388,256	27.6%	446,405	26.3%	58,149	15.0%
その他アジア	179,722	12.8%	206,845	12.2%	27,123	15.1%
米国	301,480	21.4%	381,452	22.4%	79,972	26.5%
欧州	240,060	17.1%	302,092	17.8%	62,032	25.8%
その他	46,319	3.3%	63,106	3.7%	16,787	36.2%
合計	1,407,210	100.0%	1,699,747	100.0%	292,537	20.8%

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	90,472	18.2%	97,905	17.2%	7,433	8.2%
中国	143,345	28.9%	150,430	26.4%	7,085	4.9%
その他アジア	67,871	13.7%	69,618	12.2%	1,747	2.6%
米国	101,886	20.5%	124,851	22.0%	22,965	22.5%
欧州	76,649	15.4%	106,415	18.7%	29,766	38.8%
その他	16,319	3.3%	19,761	3.5%	3,442	21.1%
合計	496,542	100.0%	568,980	100.0%	72,438	14.6%

(注) 1. 当売上高は、売上元別（出荷元の所在地別）であり、内部取引相殺除去後の数値です。

2. 従来の区分を第1四半期より変更しております。

これに伴い、過年度の数値を当期の表示に合わせて組替えております。

3. 各区分に属する主な国は、次のとおりであります。

その他アジア：タイ、韓国、インド

欧州：イタリア、ドイツ、フランス

その他：ブラジル、メキシコ、カナダ

(4) 地域別売上高情報

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	163,024	11.6%	194,610	11.4%	31,586	19.4%
中国	389,332	27.7%	447,602	26.3%	58,270	15.0%
その他アジア	238,338	16.9%	271,627	16.0%	33,289	14.0%
米国	267,531	19.0%	342,303	20.1%	74,772	27.9%
欧州	227,921	16.2%	289,784	17.1%	61,863	27.1%
その他	121,064	8.6%	153,821	9.1%	32,757	27.1%
合計	1,407,210	100.0%	1,699,747	100.0%	292,537	20.8%

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	58,018	11.7%	65,980	11.6%	7,962	13.7%
中国	139,974	28.2%	150,498	26.5%	10,524	7.5%
その他アジア	88,404	17.8%	90,027	15.8%	1,623	1.8%
米国	89,756	18.1%	107,496	18.9%	17,740	19.8%
欧州	77,398	15.6%	101,302	17.8%	23,904	30.9%
その他	42,992	8.6%	53,677	9.4%	10,685	24.9%
合計	496,542	100.0%	568,980	100.0%	72,438	14.6%

- (注) 1. 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。
2. 従来の区分を第1四半期より変更しております。
これに伴い、過年度の数値を当期の表示に合わせて組替えております。
3. 各区分に属する主な国は、次のとおりであります。
その他アジア：タイ、韓国、インド
欧州：イタリア、ドイツ、フランス
その他：ブラジル、メキシコ、カナダ



4. 四半期連結決算概要

2023年1月24日
日本電産株式会社

2023年3月期（第50期）第3四半期連結決算概要〔IFRS〕

(1) 連結業績の状況

(百万円未満四捨五入)

	前第3四半期 (累計)	当第3四半期 (累計)	前年同期増減率	前第3四半期	当第3四半期	前年同期増減率
	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	
売上高	百万円 1,407,210	百万円 1,699,747	% 20.8	百万円 496,542	百万円 568,980	% 14.6
営業利益	133,487 (9.5%)	124,404 (7.3%)	△6.8	44,343 (8.9%)	28,036 (4.9%)	△36.8
税引前四半期利益	129,410 (9.2%)	141,944 (8.4%)	9.7	42,307 (8.5%)	23,569 (4.1%)	△44.3
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	99,312 (7.1%)	104,077 (6.1%)	4.8	32,700 (6.6%)	17,428 (3.1%)	△46.7
基本的1株当たり 四半期利益	円 銭 169.73	円 銭 180.72		円 銭 55.94	円 銭 30.32	
希薄化後1株当たり 四半期利益	—	—		—	—	

(2) 連結財政状態

	前第3四半期末	当第3四半期末	前年度末
資産合計	百万円 2,527,328	百万円 2,876,302	百万円 2,678,483
親会社の所有者に 帰属する持分	1,197,489	1,388,101	1,292,241
親会社所有者 帰属持分比率	% 47.4	% 48.3	% 48.2
	前第3四半期	当第3四半期	前年度
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 68,477	百万円 94,195	百万円 94,994
投資活動による キャッシュ・フロー	△90,603	△108,862	△112,597
財務活動による キャッシュ・フロー	△32,000	△15,650	△64,393
現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高	187,900	182,454	199,655

(3) 配当の状況

	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 30.00	円 銭 35.00	円 銭 65.00
2023年3月期	35.00	—	—
2023年3月期(予想)	—	35.00	70.00

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結対象会社	335
持分法適用会社	4

		前期末(2022年3月)比	前年同期末(2021年12月)比
連結対象会社	(増加)	4	10
	(減少)	9	10
持分法適用会社	(増加)	0	0
	(減少)	0	0

- (注) 1. 「(1) 連結業績の状況」の()内は、対売上高比率を記載しております。
 2. 基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の数値を基に算出しております。
 3. 当第3四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。